

令和2年度  
「熊本大学の教育に関するアンケート」  
調査結果報告書

- ・卒業(修了)予定者アンケート
- ・卒業(修了)生アンケート
- ・就職先アンケート

令和3年11月  
熊本大学ファカルティ・ディベロップメント委員会

—目次—

**I.卒業（修了）予定者アンケート** **3**

---

本学の学部および大学院の最終年次学生に対して教育・設備環境の満足度等を調査

**II.卒業（修了）生アンケート** **10**

---

本学の卒業生に対して社会人の視点から見た本学教育のあり方等を調査

**III.就職先アンケート** **18**

---

就職先企業に対して博士人材の採用意欲を調査（プレスリリース：令和3年1月22日）

# I.卒業（修了）予定者アンケート

## 本学の学部および大学院の最終年次学生に対して教育・設備環境の満足度等を調査

### 【ポイント】

- 本学の学部および大学院の最終年次に在学している学生を対象に、在学中に修得できた知識・技能や大学教育のあり方等を把握するためのアンケート調査を実施した。
- 授業科目や教育環境への満足度を尋ねたところ、もっとも学生の満足度が高かった項目は、学士課程では「専門科目の授業」、大学院課程では「教員の研究指導」であった(図1, 2)。
- 学士課程、大学院課程ともに、「無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」と「就職に関する情報提供や相談」に対する満足度は他の項目と比べてやや低い(図1, 2)。

### 【概要説明】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、学部および大学院の最終年次に在学している学生を対象として、「熊本大学の教育に関するアンケート」調査を実施しました。この調査の目的は、学生が在学中に修得できた知識・技能や大学教育のあり方等を把握することにあります。回収数は、学士課程が517票、大学院博士前期課程が226票、大学院博士後期課程が42票であり、回答率は学士課程が29.3%、大学院博士前期課程が38.0%、大学院博士後期課程が43.3%でした。

今回の調査では、学士課程、大学院課程ともに、本学が提供している教育プログラムや設備環境に対する学生の満足度を尋ねました。設問では、授業科目や設備環境など8項目ほど列挙し、回答を求めました。学士課程学生(学部生)の満足度がもっとも高かった項目は「専門科目の授業」で、「満足」と「やや満足」の合計は77.1%に達していました(図1)。大学院課程学生(大学院生)の満足度がもっとも高かった項目は「教員の研究指導」でおよそ5割(49.1%)が「満足」と回答し、やや「やや満足」まで含めると、8割(81.3%)を超える学生が満足感を示していることがわかりました(図2)。

そうした一方、「無線LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」と「就職に関する情報提供や相談」に対する満足度は、学士課程、大学院課程ともに、他項目と比べてやや低い傾向にあることが判明しました(図1, 2)。

本学では、本調査の結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

## 【調査の目的・方法等】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、学部および大学院の最終年次に在学している学生を対象として、「熊本大学の教育に関するアンケート」調査を実施しました。この調査の目的は、学生が在学中に修得できた知識・技能や大学教育のあり方等を把握することにあります。調査は、令和2年11月1日から令和3年1月31日にかけて、本学の学習管理システムのアンケート機能を用いた web 形式で実施しました。回収数は、学士課程が 517 票、大学院博士前期課程が 226 票、大学院博士後期課程が 42 票であり、回答率は学士課程が 29.3%、大学院博士前期課程が 38.0%、大学院博士後期課程が 43.3%でした(回収数、有効回答率の詳細については、5 頁の調査概要をご覧ください)。

## 【調査結果の内容】

はじめに、学士課程学生(学部生)の満足度を確認していきます。今回の調査では、授業科目や設備環境への満足度を、「満足」、「やや満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」の5段階に、「わからない(履修・利用していない)」を加えた6つの選択肢で質問し、項目ごとに回答を求めています。図1は、項目ごとに回答を整理した結果です。

まず、授業科目に関する満足度を確認していくと、もっとも満足度が高かったのは「専門科目の授業」であり、「やや満足」との回答を含めると約8割(77.1%)の学生が満足しており、不満を表明した学生はわずか7.6%でした。一方、「専門科目の授業」の満足度と比べると、「外国語科目の授業」と「教養教育の授業」に対する学生の満足度はやや低いことが図1には示されています。双方ともに、判断を留保する「どちらともいえない」との回答が3割近くを占め、不満を表明した学生の割合も1割を超えています。

続いて、設備環境の満足度について検討していきます。もっとも学生の満足度が高かったのは「図書館の環境や設備」であり、「やや満足」まで含めると、約7割(67.1%)の学生が満足しています。さらに、「教室の設備環境」、「パソコンの利用環境」に対する満足度も高いことが図1より読み取れます。

他方、「無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」と「就職に関する情報提供や相談」への学生の満足度はやや低いようです。特に、「無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」に対して「不満」と回答した学生の割合は約2割(18.4%)を占めており、他項目と比べて高くなっています。

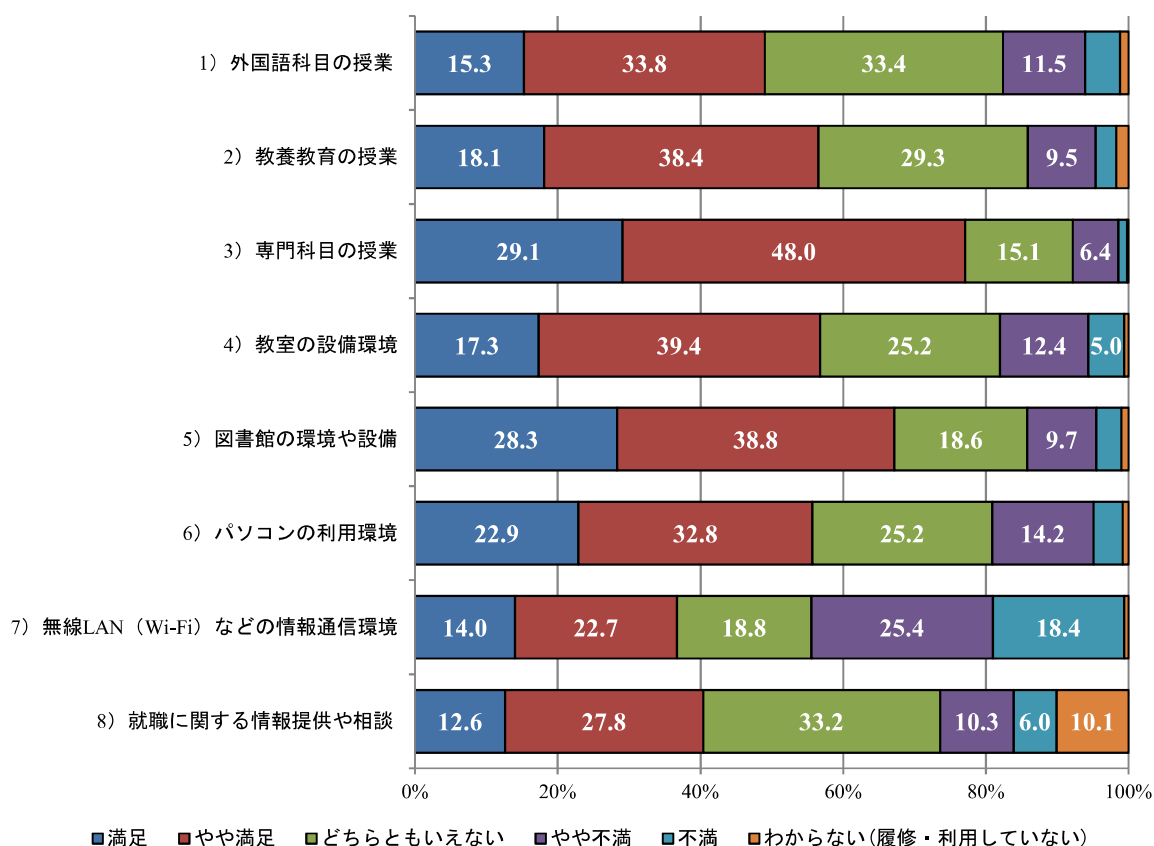


図1：学士課程学生（学部生）が評価した教育・設備環境等に関する満足度（学士課程調査）

次に、大学院学生(大学院生)の満足度を確認していきます。学士課程調査と同様、大学院課程調査においても、教育プログラムや本学の設備環境など8項目にわたり領域別に満足度を尋ねています(回答の選択肢は、「満足」、「やや満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」の5段階に「わからない(履修・利用していない)」を加えた6件法です)。図2は、項目ごとに回答を集計した結果です。

最初に、各教育部(研究科)が提供している教育プログラムの満足度を確認してみると、「満足」が29.6%、「やや満足」が44.9%であり、双方の合計(%)は74.5%と多くの大学院学生から高評価を得ていることがわかりました。「教員の研究指導」に対する大学院学生の満足度も高く、およそ5割(49.1%)が「満足」と回答し、やや「やや満足」まで含めると、8割(81.3%)を超える大学院学生が満足感を示しており、「不満」であるとの回答はわずか1.9%でした。

続けて、本学が学生に提供している設備環境等の満足度を確認していきましょう。大学院学生の満足度がもっとも高かったのは「図書館の環境や設備」であり、「満足」と「やや満足」の合計(%)は67.4%でした。これに、「パソコンの利用環境」、「教室の設備環境」が続いています。「大学による経済的支援」についても26.2%が「満足」、31.5%が「やや満足」と回答しており、本学大学院学生の満足度は高いことがわかりました。

そうした一方、これらの項目に対して、「無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」、「就職に関する情報提供や相談」に対する大学院学生の満足度は学生課程学生と同様、やや低い傾向にあります。特に、「無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境」は、図 7 に示されているように、「不満」の割合が 16.5%と他項目と比べて高くなっています。

オンライン授業の受講環境を確保するためにも、無線 LAN(Wi-Fi)など情報通信環境の整備がより一層求められていることが今回の調査より改めて浮き彫りとなったため、今後、学内の無線基地局の増強を図る等の対応を進めていく予定です。

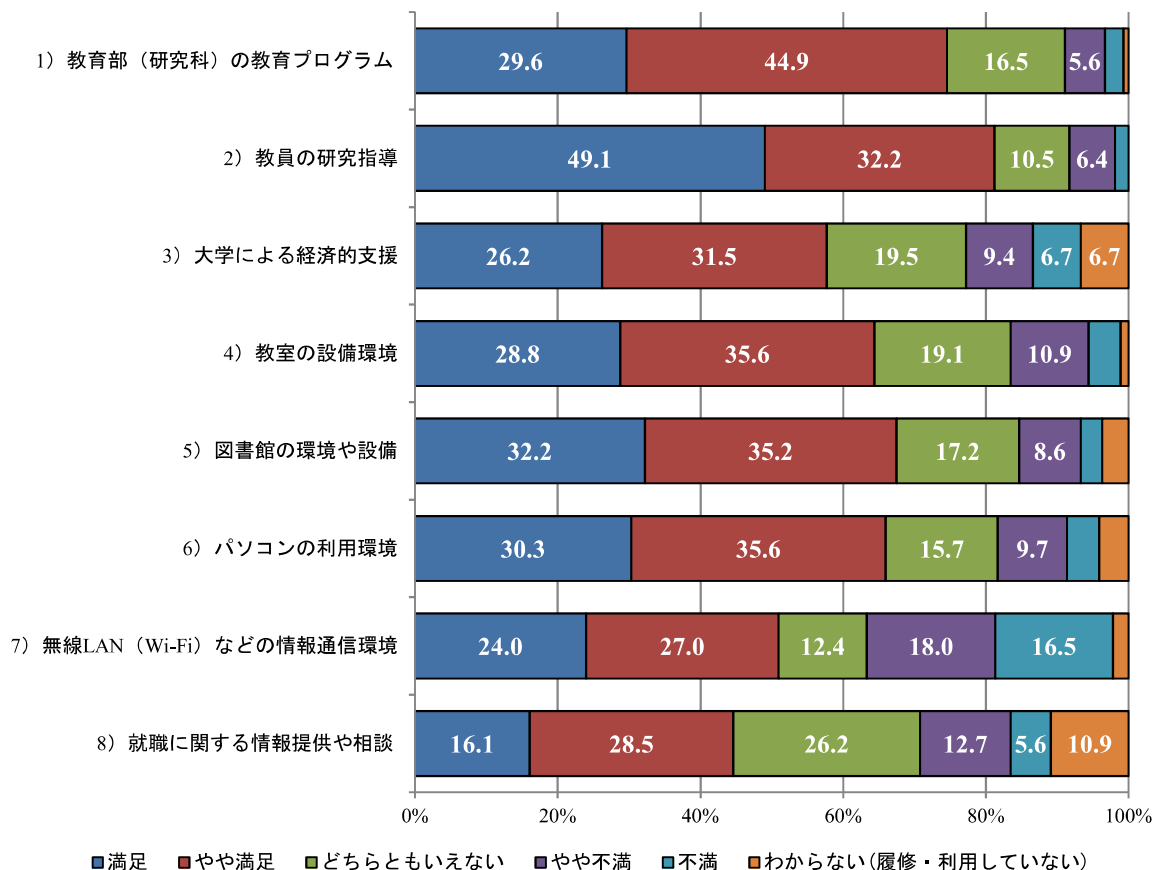


図 2 : 大学院課程学生(大学院生)が評価した教育・設備環境等に関する満足度(大学院課程調査)

【参考】「令和2年度 熊本大学の教育に関するアンケート」調査概要  
 (学士課程卒業・大学院課程修了予定者アンケート)

- 調査対象 学部及び大学院の最終年次に在学している学生(令和3年1月31日  
在籍かつ卒業・修了見込者)
- 調査目的 在学中に修得できた知識・技能や授業の経験等を把握するため
- 調査方法 web アンケート調査(Moodle コースにアクセスし設問に回答する)
- 調査期間 令和2年11月1日～令和3年1月31日(メールにて周知)
- 回収状況 回収数は学士課程が517票、大学院博士前期課程が226票、大学院博士後期課程が42票であり、回答率は学士課程が29.3%、大学院博士前期課程が38.0%、大学院博士後期課程が43.3%であった。

表1:学士課程対象アンケート回答状況

学部名	対象学生数 ①	回答者数 ②	回答率 ②/①
文学部	186	61	32.8%
教育学部	255	71	27.8%
法学部	212	51	24.1%
理学部	190	51	26.8%
医学部医学科	124	50	40.3%
医学部保健学科	147	52	35.4%
薬学部	94	40	42.6%
工学部	557	141	25.3%
学士課程 計	1765	517	29.3%

表2:大学院博士前期(修士)課程対象アンケート回答状況

研究科(教育部)名	対象学生数 ①	回答者数 ②	回答率 ②/①
教育学研究科(教職大学院除く)	20	15	75.0%
教育学研究科(教職大学院)	19	11	57.9%
社会文化科学教育部	47	28	59.6%
自然科学教育部	440	133	30.2%
医学教育部	15	9	60.0%
保健学教育部	17	12	70.6%
薬学教育部	37	18	48.6%
大学院博士前期課程 計	595	226	38.0%

表3:大学院博士後期課程対象アンケート回答状況

研究科(教育部)名	対象学生数 ①	回答者数 ②	回答率 ②/①
社会文化科学教育部	8	4	50.0%
自然科学教育部	36	12	33.3%
医学教育部	30	14	46.7%
保健学教育部	0	0	-
薬学教育部	23	12	52.2%
大学院博士後期課程 計	97	42	43.3%



●分析対象項目

(学士課程卒業予定者調査)

Q. あなたは次のことに対して、どのくらい満足していますか。各項目についてあてはまる番号を選択してください。

	満足	やや満足	いえない	どちらとも	やや不満	不満	(履修・利用 してない) わからない
1) 英語・外国語科目の授業	1	2	3	4	5	9	
2) 教養教育科目の授業	1	2	3	4	5	9	
3) 専門科目の授業	1	2	3	4	5	9	
4) 教室の設備環境	1	2	3	4	5	9	
5) 図書館の環境や設備	1	2	3	4	5	9	
6) パソコンの利用環境	1	2	3	4	5	9	
7) 無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境	1	2	3	4	5	9	
8) 就職に関する情報提供や相談	1	2	3	4	5	9	

(大学院課程修了予定者調査)

Q. あなたは次のことに対して、どのくらい満足していますか。各項目についてあてはまる番号を選択してください。

	満足	やや満足	いえない	どちらとも	やや不満	不満	(履修・利用 してない) わからない
1) 研究科(教育部)の教育プログラム	1	2	3	4	5	9	
2) 教員の研究指導	1	2	3	4	5	9	
3) 大学による経済的支援(TA・RA 雇用、大学独自の奨学金など)	1	2	3	4	5	9	
4) 教室の設備環境	1	2	3	4	5	9	
5) 図書館の環境や設備	1	2	3	4	5	9	
6) パソコンの利用環境	1	2	3	4	5	9	
7) 無線 LAN(Wi-Fi)などの情報通信環境	1	2	3	4	5	9	
8) 就職に関する情報提供や相談	1	2	3	4	5	9	

●分析担当 大学教育統括管理運営機構 評価分析室 准教授 菅澤貴之

## Ⅱ.卒業（修了）生アンケート

## 本学の卒業生に対して社会人の視点から見た 本学教育のあり方等を調査

### 【ポイント】

- 同窓会組織の協力を得て、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)を対象に、在学中に修得した知識・技能の実社会での有用度や、社会人から見た本学教育のあり方等を把握するためのアンケート調査を実施した。
- 在職したまま大学院に通学するとすれば、どのような条件が重要となるかについて尋ねたところ、空間的・時間的制約から解放されるオンライン教育に対する社会人のニーズは極めて高く、社会人の学び直しを促進する観点からも、環境整備が求められる。
- 在職したまま大学院に通学する条件として、教育ローンに対するニーズは他項目と比較して高くはないが、回答者の属性によって相違が認められ、勤務先企業が小規模になるにつれてニーズは高まる。

### 【概要説明】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業生・修了生アンケート」調査を実施しました。この調査は、同窓会組織の協力を得て、本学の卒業生(学士課程卒業)・修了生(大学院修了)を対象に実施され、本学在学中に修得した知識・技能の実社会での有用度や、社会人から見た本学教育のあり方等について把握することを主な目的としています。回収数は学士課程卒業生調査が331票、大学院修了生調査が127票で、宛先不明返送数を除外した依頼はがき到達数に対する有効回答率は学士課程卒業生調査が8.9%、大学院修了生調査が10.8%でした。

学士課程卒業生調査では、社会人の大学院への就学環境ニーズを把握するため、「在職したまま大学院に通学する条件」について尋ねました。設問では、社会人学生の就学の利便性を高めると想定される項目を6つほど列挙し回答を求めましたが、集計の結果、社会人のニーズがもっとも高い項目は「インターネットなどで授業を配信」することで、肯定的回答は96.9%と極めて高い割合を占めていました。コロナ禍による大学教育の変化としてオンライン教育の急速な普及があげられますが、社会人の学び直しを促進する観点からも空間的・時間的制約から解放されるオンライン教育環境の整備が求められていることがわかりました。一方、「夜間の開講」、「教育ローン」に対するニーズは相対的に低く、特に、「教育ローン」については否定的回答が約4割を占め、ニーズの低さが際立っていました(図1)。

このような社会人が大学に求める就学環境ニーズは、職種(仕事内容)や勤務形態など就労状況によって異なると想定されるため、回答者の就労属性別に傾向を確認したところ、複数の項目で相違が認められました。例えば、ニーズのもっとも高かった「インターネットなど授業を配信」することは、職種、企業規模による相違は確認されませんでした。また、「教育ローン」については、事務・販売職のニーズが他の職種と比べて10ポイント以上低い一方で、勤務先の企業が小規模になるにつれてニーズは高まっていました(図2、図3)。

リカレント教育を推進するためには、社会人の多様なニーズに配慮し環境整備を進める必要があることが今回の調査から改めてわかりました。本学では今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

### 【調査の目的・方法等】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業生・修了生アンケート」調査を実施しました。この調査は、武夫原会、教育学部同窓会、理学部同窓会、熊杏会、医学部保健学科同窓会、薬学部同窓会、工業会の協力を得て、本学の卒業生(学士課程卒業)・修了生(大学院修了)を対象に実施されました。調査の目的は、本学在学中に修得した知識・技能の実社会での有用度や、社会人から見た本学教育のあり方等を把握することにあります。令和2年12月15日から令和3年1月15日にかけてweb形式(アンケート回答システムのURLや調査目的などを記載した案内ハガキを事前に郵送)で調査を行い、回収数は学士課程卒業生調査が331票、大学院修了生調査が127票でした。宛先不明返送数を除外した依頼はがき到達数に対する有効回答率は学士課程卒業生調査が8.9%、大学院修了生調査が10.8%でした(回収数、有効回答率の詳細については、6ページの調査概要をご覧ください)。

### 【調査結果の内容】

令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」では、いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進することが、大学等による教育プログラムの拡充とともに謳われています。なかでも、大学院は、イノベーション創出人材を育成する教育機関(課程)として期待が高まっています。ところで、リカレント教育、いわゆる、「社会人の学び直し」を促進するために大学に求められている環境整備はどのようなものなのでしょうか。

そこで、今回の調査報告では、社会人の大学院への就学環境ニーズを把握するため、学士課程卒業生調査のなかから、「在職したまま大学院に通学する条件」について尋ねた設問の分析結果を紹介します。この設問では、社会人学生の就学の利便性を高めると想定される項目を6つほど列挙し、それぞれの項目について、「非常に重要である」、「ある程度重要である」、「あまり重要ではない」、「まったく重要ではない」の4段階の選択肢で回答を求めています。図1は、回答の結果を集計したのですが、ここでは、「非常に重要である」と「ある程度重要である」の合計(%)が多い順に項目を整理しています。

図1をみると、社会人のニーズがもっとも高い項目は「インターネットなどで授業を配信」することで、肯定的な回答である「非常に重要である」と「ある程度」の合計は96.9%と極めて高い割合を

占めています。コロナ禍による大学教育の変化としてオンライン教育の急速な普及があげられますが、社会人の学び直しを促進する観点からも、空間的・時間的な制約から解放されるオンライン教育環境の整備が求められていることがわかりました。

さらに、「土曜日、夏休みなどの開講」、「便利な場所にキャンパスがある」、「長期の履修(在学)が可能」といった点に関してもニーズは高く、「非常に重要である」と「ある程度」の合計はいずれの項目においても約9割を占めています。

一方、これらの項目と比較して、「夜間の開講」、「教育ローン」に対するニーズは相対的に低いことが図1には示されています。特に、「教育ローン」については「非常に重要である」との回答が6項目のなかで唯一2割を下回り、否定的な回答である「あまり重要でない」と「まったく重要ではない」の合計(%)も約4割を占め、ニーズの低さが際立っています。

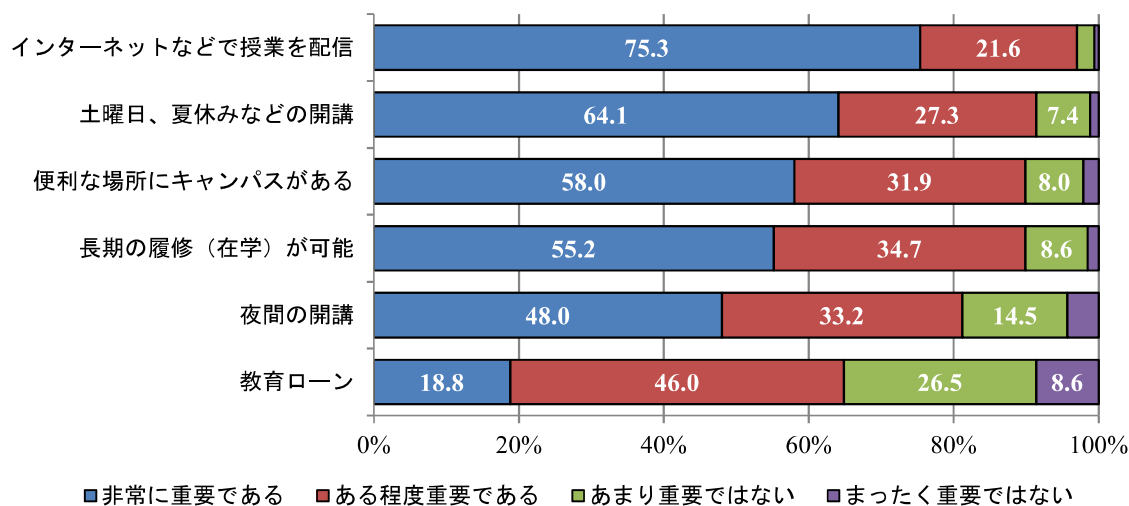


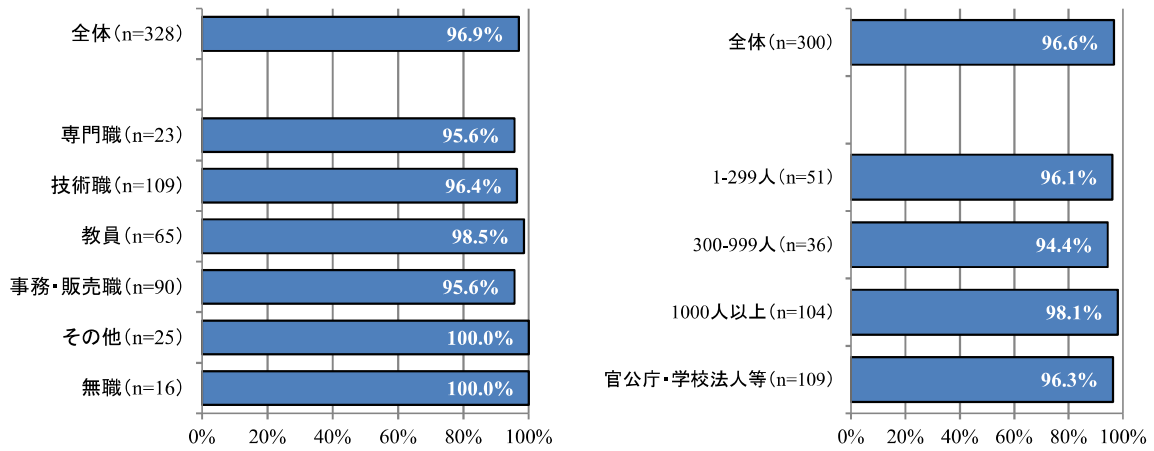
図1：在職したまま大学院に通学する条件（学士課程卒業生調査）

このような社会人が大学に求める就学環境ニーズは、職種(仕事内容)や勤務形態など就労状況によって異なると想定されます。そこで次に、回答者の就労属性別に傾向を確認してみます。図2および図3は、「非常に重要である」と「ある程度重要である」の合計(%)を、現職の職種および勤務先の従業員数別に集計したものです。図2および図3を見わたしてみると、複数の項目で特徴的な傾向がみられます。

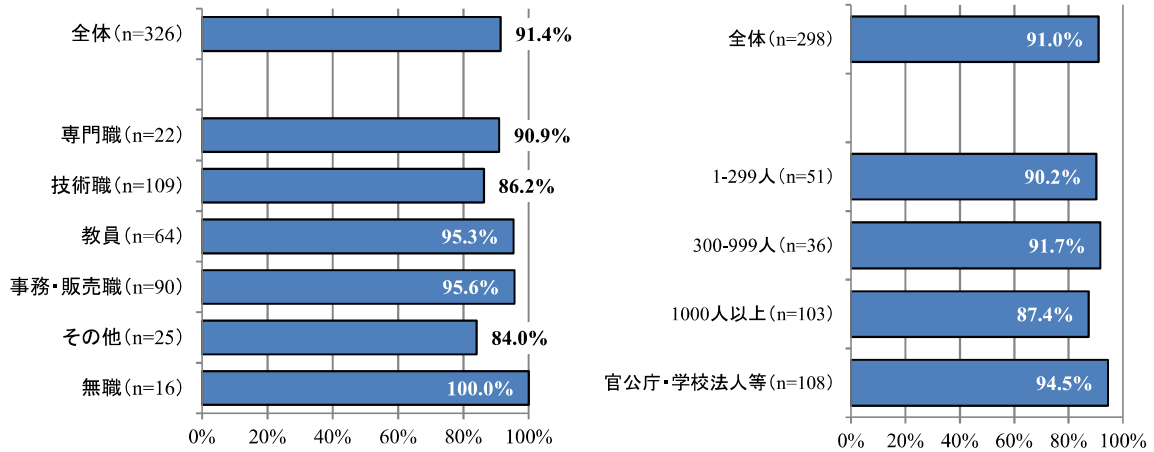
例えば、ニーズのもっとも高かった「インターネットなどで授業を配信」することは、職種、企業規模による相違は見受けられませんが、「便利な場所にキャンパスがある」ことについては、勤務医など専門職のニーズがやや低い一方、従業員数1-299人の企業勤務者でニーズがやや高いことが示されています。「教育ローン」については、事務・販売職のニーズが他の職種と比べて10ポイント以上低い一方で、勤務先企業が小規模になるにつれてニーズは高まることが読み取れます。

リカレント教育を推進するためには、社会人の多様なニーズに配慮し環境整備を進める必要があることが今回の調査から改めてわかりました。本学では今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

インターネットなどで授業を配信



土曜日、夏休みなどの開講



便利な場所にキャンパスがある

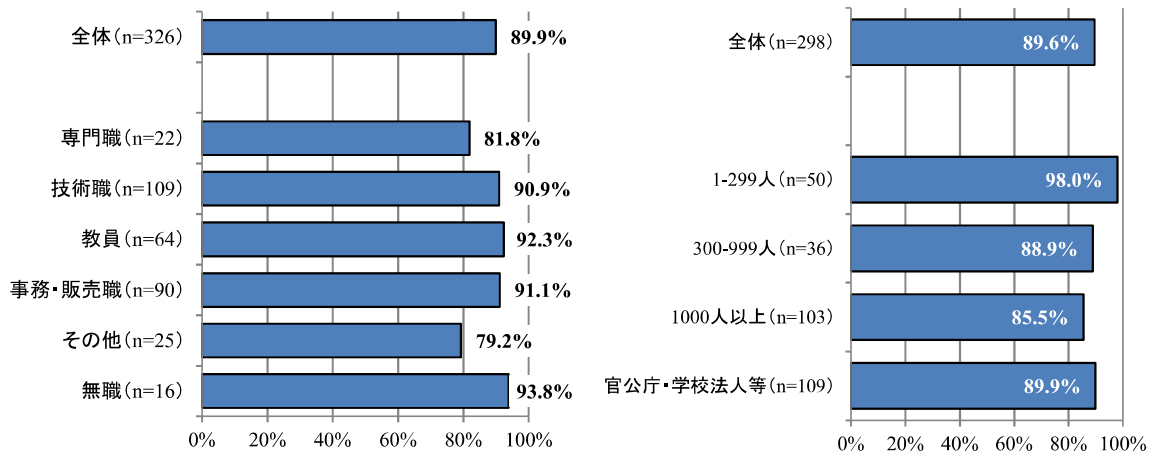
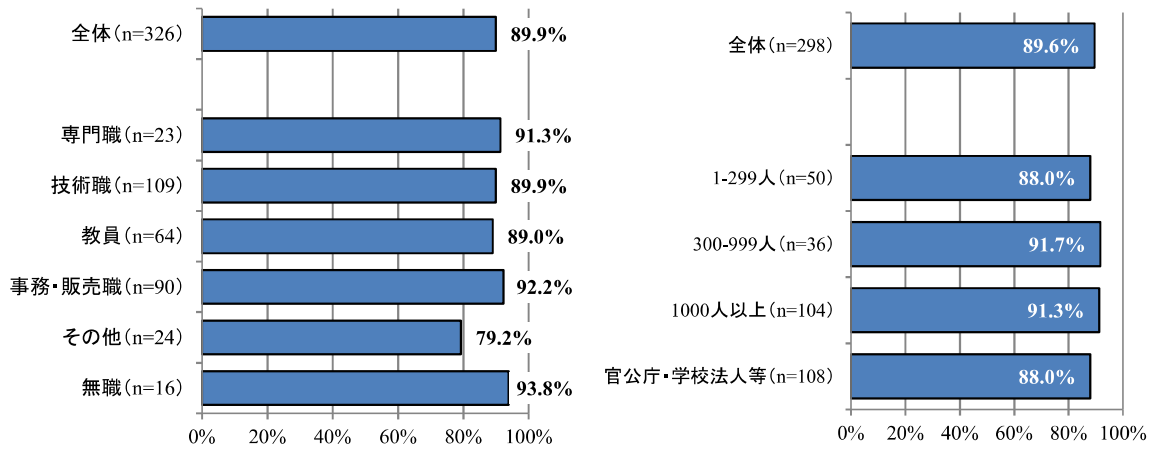
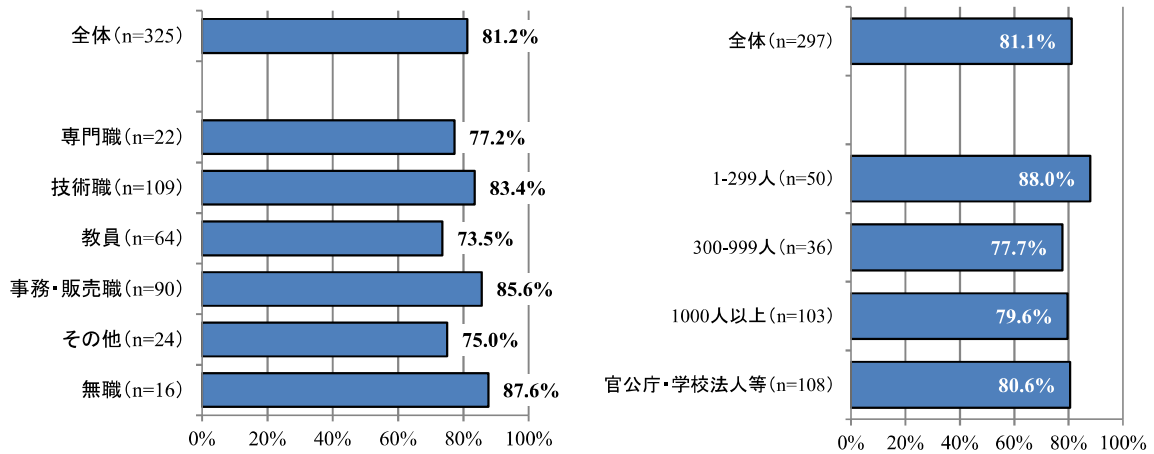


図2：現職の職種および勤務先の総従業員数別にみた「在職したまま大学院に通学する条件」①  
(非常に重要である+ある程度重要である)

長期の履修（在学）が可能



夜間の開講



教育ローン

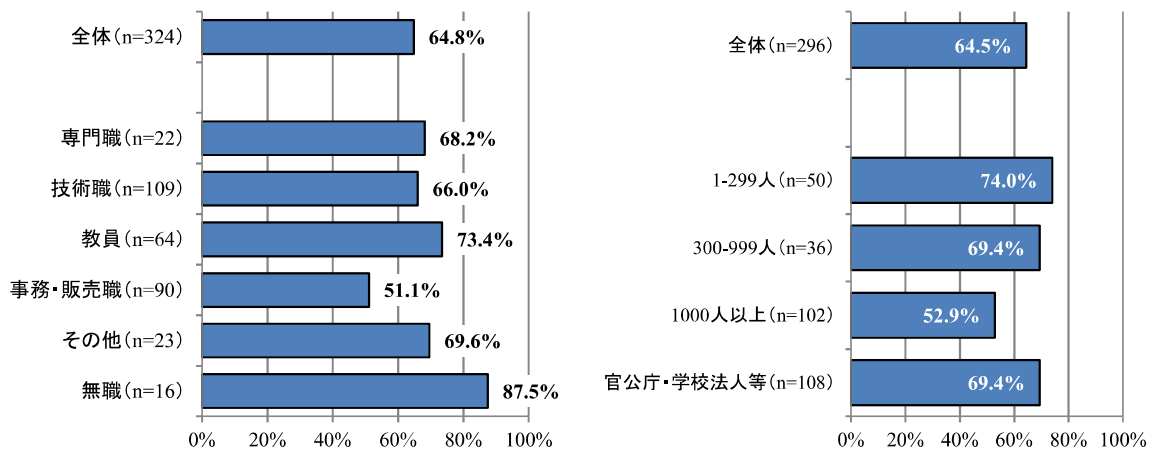


図3：現職の職種および勤務先の総従業員数別にみた「在職したまま大学院に通学する条件」②  
 (非常に重要である+ある程度重要である)

## 【参考】「熊本大学卒業生・修了生アンケート」調査概要

- 調査対象 本学の学士課程卒業生 3,967 人・大学院課程修了生 1,249 人
- 調査目的 在学中に修得した知識・技能の実社会での有用度や、社会人から見た本学における教育のあり方に対する考え等を把握し、今後の教育改善のための基礎資料とするため
- 調査方法 web アンケート調査
- 調査期間 令和 2 年 12 月 15 日～令和 3 年 1 月 15 日(回答は 1 月 25 日まで受付)
- 回収状況 回収数は学士課程が 331 票、大学院課程が 127 票であり、宛先不明戻り数を除外した依頼はがき到達数に対する有効回答率は学士課程が 8.9%、大学院課程が 10.8%であった。

表 1: 学士課程卒業生アンケート回答状況のまとめ

学部名	依頼はがき発送数 ①	宛先不明戻り数 ②	はがき到達数 ①-②=③	回収数 ④	粗回答率 ④/①	有効回答率 ④/③
文学部	366	43	323	39	10.7%	12.1%
教育学部	796	53	744	84	10.6%	11.3%
法学部	322	27	295	33	10.2%	11.2%
理学部	373	21	352	29	7.8%	8.2%
医学部医学科	231	23	208	14	6.1%	6.7%
医学部保健学科	229	9	221	18	7.9%	8.1%
薬学部	172	7	165	20	11.6%	12.1%
工学部	1478	82	1396	94	6.4%	6.7%
学士課程 計	3967	265	3704	331	8.3%	8.9%

表 2: 大学院課程修了生アンケート回答状況のまとめ

研究科(教育部)名	依頼はがき発送数 ①	宛先不明戻り数 ②	はがき到達数 ①-②=③	回収数 ④	粗回答率 ④/①	有効回答率 ④/③
教育学研究科	100	2	98	20	20.0%	20.4%
社会文化科学研究科	31	4	27	7	22.6%	25.9%
自然科学研究科	990	60	930	83	8.4%	8.9%
医学教育部	2	0	2	0	0.0%	0.0%
保健学教育部	6	0	6	0	0.0%	0.0%
薬学教育部	120	3	117	17	14.2%	14.5%
大学院課程 計	1249	69	1180	127	10.2%	10.8%



●分析対象項目(学士課程卒業生調査)

Q:あなたが、会社に在籍したまま大学院に通学するとすれば、どのような条件があることが重要だと思いますか。

すでに、会社に在籍したまま大学院に通学した経験のある方は、当時のことを思い出してお答えください。

各項目についてあてはまる番号を選択してください。

	非常に重要である	ある程度重要である	あまり重要ではない	まったく重要ではない
1)土曜日、夏休みなどの開講	1	2	3	4
2)夜間の開講	1	2	3	4
3)長期の履修(在学)が可能	1	2	3	4
4)便利な場所にキャンパスがある	1	2	3	4
5)インターネットなどで授業を配信	1	2	3	4
6)教育ローン	1	2	3	4

●分析担当 大学教育統括管理運営機構 評価分析室 准教授 菅澤貴之

### Ⅲ.就職先アンケート

令和3年1月22日

報道機関 各位

熊本大学

## 就職先企業に対して博士人材の採用意欲を調査

### 【ポイント】

- 本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)の就職先企業・団体 1,032 社(団体)を対象に、本学の卒業生・修了生が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握するためのアンケート調査を実施。
- 長期的な人事政策として理系博士人材を「増やしたい」と回答した企業・団体は約 2 割。
- 熊本県企業・団体の博士人材に対する採用意欲は全国平均と同水準であった。

### 【概要説明】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査を実施しました。この調査は、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握することを主な目的としています。調査対象は、本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体1,032社(団体)で434社(団体)から回答があり、無効票を除外した有効回答率は41.1%でした。

本調査では、企業・団体が長期的な人事政策として新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合をどのように考えているのかを文理別に尋ねました。新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を文理別に集計した結果、以下の点が明らかとなりました(図1参照)。第1点目として、文系、理系共に学位の段階が上がるほど徐々に数値が減少していました。この結果は、新規採用者の中心が依然として学士課程卒業者(学部卒)にあることを示しています。第2点目は、学士、修士、博士のいずれの学位においても、文系と比較して理系の数値が顕著に高いことが分かりました。これは、企業・団体における「理高文低」の人材ニーズをあらわしているものと思われます。第3点目として、約2割の企業・団体が新規採用者に占める理系大学院博士課程修了者の割合を「増やしたい」と回答していました。このことは、一定数の企業・団体が理系大学院博士課程修了者に対して人材としての積極的な価値を見出しているとも解釈可能です。

続けて、文系または理系の大学院博士課程修了者(以下、博士人材)を「増やしたい」と回答した

企業・団体の比率を、属性別に集計し、傾向を確認しました(図2および3参照)。まず、本社所在地別に回答傾向を検討したところ、地域による相違は比較的少ないことが判明しました。また九州地方、中でも、熊本県に本社を置く企業・団体における博士人材の採用意欲は、回答全体(全国平均)と同水準でした。この結果は、地域経済の活性化や産業の高度化・高付加価値化を牽引するイノベーション創出人材として博士人材に対する期待が全国的に高まっていることを反映しているものと思われます。次に、従業員数別の回答傾向を確認したところ、従業員数が1~299人、300~999人の企業・団体で、約25%が博士人材を「増やしたい」と回答しているのに対して、1,000人以上・官公庁では14.2%にとどまっていました。最後に、産業によって回答傾向の相違を確認したところ、学術研究・専門技術サービス業、サービス業【他に分類されないもの】、医療・福祉といった産業において博士人材の採用意欲が他業種に比べて高いことが分かりました。

本学では、今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

### 【調査の目的・方法等】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査を実施しました。この調査は、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握することを主な目的としています。調査対象は、本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体1,032社(団体)です。令和2年10月23日から11月30日にかけてweb形式(アンケート回答システムのURLや調査目的などを記載した案内ハガキを事前に郵送)で調査を行い、434社(団体)から回答を得ることができ、無効票を除外した有効回答率は41.1%でした。

### 【調査結果の内容】

今回の調査結果報告では、企業・団体が長期的な人事政策として新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を文理別にどのように考えているのかについて紹介します。図1は、新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を文理別に集計した結果です(なお、「増やしたい」以外の選択肢の回答結果については表1をご覧ください)。



図1:新規採用者に占める割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率

		増やしたい	かわらない	減らしたい	この学歴での採用は予定していない	わからない・無回答	合計
学士課程	文系	24.3%	44.1%	3.1%	9.7%	18.9%	100.0%
	理系	51.2%	30.7%	0.9%	3.1%	14.2%	100.0%
修士課程	文系	8.7%	41.7%	0.9%	21.5%	27.1%	100.0%
	理系	38.9%	33.5%	0.7%	5.9%	21.0%	100.0%
博士課程	文系	6.4%	34.0%	0.2%	28.5%	30.9%	100.0%
	理系	19.3%	33.0%	0.2%	16.3%	31.1%	100.0%

(n=424)

表 1:新規採用者に占める学部卒・大学院修了者の割合に対する回答企業・団体の考え

まず、図 1 から読み取れる点は、文系、理系共に学位の段階が上がるほど徐々に数値が減少していることです。理系の場合、学士課程卒業者(学部卒)を「増やしたい」と回答した企業・団体は 5 割を超えています(51.2%)、大学院修士課程修了者では 4 割ほど(38.9%)、大学院博士課程修了者では 2 割ほど(19.3%)にとどまっています。この結果は、新規採用者の中心が依然として学士課程卒業者(学部卒)にあることを示しています。第 2 点目は、学士、修士、博士のいずれの学位においても、文系と比較して理系の数値が顕著に高いことです。これは、企業・団体における「理高文低」の人材ニーズをあらわしているものと思われます。第 3 点目として、約 2 割(19.3%)の企業・団体が新規採用者に占める理系大学院博士課程修了者の割合を「増やしたい」と回答している点は興味深い結果と言えます。このことは、一定数の企業・団体が理系大学院博士課程修了者に対して人材としての積極的な価値を見出している、すなわち、労働市場での理系大学院博士課程修了者の評価が高まっているとも解釈できるのではないのでしょうか。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術・イノベーションの源泉である我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、令和 2 年 1 月に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定し、研究人材である大学院博士課程修了者の多様なキャリアパスの実現(産業界への就職促進)を目指しています。

そこで次に、大学院博士課程修了者(以下、博士人材)に対する企業・団体の採用意欲を掘り下げて確認していきます。図 2 及び図 3 は、文系または理系の博士人材を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を、属性別(本社所在地・従業員数・産業)に集計したものです。

はじめに、本社所在地別に回答傾向を検討します。回答をまとめた図 2 をみると、関東に本社を置く企業・団体が博士人材を「増やしたい」と回答した比率が 22.9%と最も高いことが示されていますが、回答全体(19.8%)と比較しての差は 3 ポイントと顕著なものではなく地域による相違は比較的少ないことが分かります。九州地方、中でも、熊本県に本社を置く企業・団体における博士人材の採用意欲が回答全体(全国平均)と同水準にあることは注目に値します。今回の結果から、地域経済の活性化や産業の高度化・高付加価値化を牽引するイノベーション創出人材として博士人材に対する期待が全国的に高まっていることを反映しているのではないかと考えられます。

続いて、従業員数別に博士人材の採用意欲に差が認められるのかを確認します。集計結果を整理した図 2 には、従業員数が 1~299 人、300~999 人の企業・団体で、およそ 1/4(約 25%)が博士人材を「増やしたい」と回答しているのに対して、1,000 人以上・官公庁では 14.2%にとどまっています。この結果は、大企業では、既に博士人材の採用が進んでいるため、現時点よりも採用割合(人数)を増加させることが困難であることを示しているものと思われます。一方、中小企業では博士人材の採用を増加させる余地(可能性)があることも判明しました。

最後に、産業によって回答傾向の相違があるのかを確認します。ここでは、回答数が 10 社(団体)以上の産業に注目します。回答を集計した図 3 から、学術研究・専門技術サービス業、サービス業【他に分類されないもの】、医療・福祉といった産業において博士人材の採用を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率が 3 割を超えていることが分かります。これらの産業では、極めて高度な専門性や技能が求められる点が共通しています。一方で、教育・学習支援業および公務【他に分類されないもの】分野における博士人材の採用意欲は他の業種と比較して低いことも今回の調査から明らかとなりました。

本学では、今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

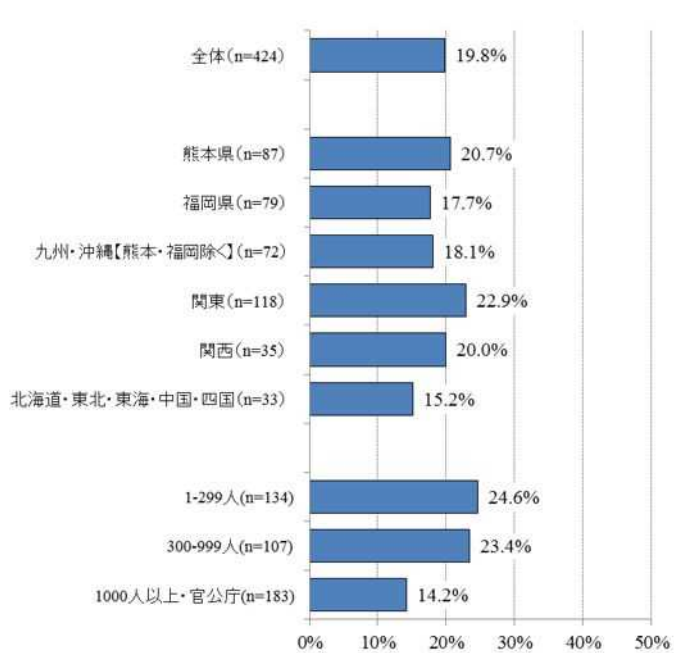


図 2: 本社所在地別・従業員数別にみた博士人材採用意欲

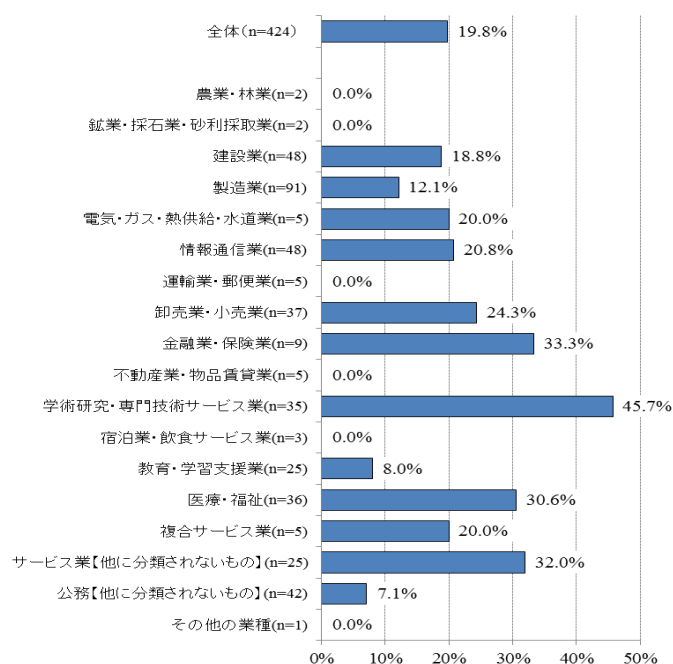


図 3: 産業別にみた博士人材採用意欲

## 【参考】「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査概要

- 調査対象 本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体 1032 社(団体)
- 調査目的 本学の卒業生・修了生が社会でどのように評価されているかを把握し、今後の教育改善のための基礎資料とするため
- 調査方法 web アンケート調査
- 調査期間 令和 2 年 10 月 23 日～11 月 30 日(回答は 12 月 7 日まで受付)
- 回収状況 回収数は 434 票であり、配布数に対する有効回答率は 41.1%

	配布数 ①	回収数 ②	無効数 ③	有効数 ②-③=④	粗回答率 (②/①)	有効 回答率 (④/①)
	1032	434	10	424	42.1%	41.1%

※複数回答していた場合は無効票として処理

### ●回答企業・団体属性

本社所在地	n	%
熊本県	87	20.5
福岡県	79	18.6
佐賀県	15	3.5
長崎県	11	2.6
大分県	19	4.5
宮崎県	6	1.4
鹿児島県	20	4.7
沖縄県	1	0.2
東京都	109	25.7
東京都以外の関東地方	9	2.1
北海道・東北地方	1	0.2
愛知県	13	3.1
愛知県以外の中部地方	5	1.2
大阪府	26	6.1
大阪府以外の近畿地方	9	2.1
中国・四国地区	14	3.3
合計	424	100.0

総従業員数(パート・アルバイト含む)	n	%
1人～29人	10	2.4
30人～99人	45	10.8
100人～299人	79	18.6
300人～499人	42	10.4
500人～999人	65	16.5
1000人～2999人	64	15.6
3000人～4999人	18	4.7
5000人～9999人	19	4.5
1万人以上	30	7.1
官公庁・地方自治体・学校法人等	52	9.4
合計	424	100

産業	n	%
農業・林業	2	0.5
漁業	0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.5
建設業	48	11.3
製造業	91	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.2
情報通信業	48	11.3
運輸業・郵便業	5	1.2
卸売業・小売業	37	8.7
金融業・保険業	9	2.1
不動産業・物品賃貸業	5	1.2
学術研究・専門技術サービス業	35	8.3
宿泊業・飲食サービス業	3	0.7
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
教育・学習支援業	25	5.9
医療・福祉	36	8.5
複合サービス業	5	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	25	5.9
公務(他に分類されないもの)	42	9.9
その他の業種(具体的に)	1	0.2
合計	424	100.0

●分析対象項目

Q 新規採用者に占める大学学部卒、大学院修了者の割合について、長期的な人事政策としてどのようにお考えですか。各項目についてあてはまる番号を選択してください。

	増やしたい	かわらない	減らしたい	この学歴での採用は予定していない	わからない
1)学部卒・文系	1	2	3	4	5
2)学部卒・理系	1	2	3	4	5
3)大学院修士課程修了・文系	1	2	3	4	5
4)大学院修士課程修了・理系	1	2	3	4	5
5)大学院博士課程修了・文系	1	2	3	4	5
6)大学院博士課程修了・理系	1	2	3	4	5

●分析担当 大学教育統括管理運営機構 評価分析室 准教授 菅澤貴之

【お問い合わせ先】

(調査内容に関すること)

熊本大学 大学教育統括管理運営機構 評価分析室

准教授 菅澤 貴之

電話:096-342-2821

e-mail:tsugasawa@kumamoto-u.ac.jp

(報道に関すること)

熊本大学 学生支援部 教育支援課 学務企画チーム

教育評価担当

電話:096-342-2755

e-mail:gak-kyomu@jimu.kumamoto-u.ac.jp